

平成 30 年度後期（平成 30 年 10 月
～平成 31 年 2 月）

政務調査研究報告書

政務調査とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に活かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。

先進地視察などの調査研究活動の内容は、年 2 回の報告会で発表し、市議会の WEB サイトでも公開しています。（9 月下旬、3 月下旬）

この調査には、議員 1 人あたり年額 14 万円の政務活動費を活用しています。

<http://www.city.iida.lg.jp/>

平成 31 年 3 月

飯田市議会

目 次

■ 会派のぞみ

- 「上山型温泉クアオルト事業」について（山形県上山市） …… p1～p3
- 特定非営利法人きらりよしまネットワーク 住民自治（山形県川西町） …… p4～p10
- 「道の駅南アルプス長谷」を拠点とした自動運転サービス実証実験（長野県伊那市） …… p11～p15
- 「自動運転サービスの現状と将来への課題」先進モビリティ株式会社（東京都目黒区） …… p16～p20
- 国会議員への要望・陳情活動（東京都千代田区永田町） …… p21～p22

■ 公明党

- 日進市におけるE S Dの取り組みについて（愛知県日進市） …… p23～p25
- 伊勢市の地域共生社会の実現に向けた取り組みについて（三重県伊勢市） …… p26～p27

■ 会派みらい

「ゆめみらい南信州」を通じた広域行政課題の調査研究

- 研修会Ⅰ 阿南町議会の議会活性化への取り組み、信州アトムの視察（長野県阿南町） …… p28～p29
- 研修会Ⅱ エス・バードの施設見学、信州大学の取り組み（長野県飯田市） …… p30～p31

■ 日本共産党

- 第46回市町村議会議員研修会（静岡県静岡市） …… p32～p33

■ 市民パワー

- 「遠野わらすっこプラン」の取り組みについて（岩手県遠野市） …… p34～p35
- 「オガールプロジェクト」の取り組みについて（岩手県紫波町） …… p36～p37
- 「宝を生かしたまちづくり」の取り組みについて（岩手県二戸市） …… p38～p39
- 地方財政セミナーの研修（東京都千代田区平河町） …… p40

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派のぞみ (文責: 清水 優一郎)	支出伝票No.	
事業名	山形県上山 (かみのやま) 市 「上山型温泉クアオルト事業」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- ・クアオルト: ドイツ語で「健康保養地・療養地」の意味
- ・市民の健康寿命延伸+地域経済の活性化でまち全体を再生する取り組みを調査し、飯田市の健康増進、交流人口拡大による地域活性化の参考にしたい

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	平成30年11月13日(火) 14時00分～16時00分	上山市 クアオルト推進課 佐々木 慶 氏 議会事務局 長 佐藤 毅 氏

報告内容
実施したこと

1 視察先の概要
「山形県上山 (かみのやま) 市」
 山形県の南東部に位置し、開湯560年の歴史ある「かみのやま温泉」をはじめ、城下町・温泉町・宿場町の3つの顔をもつ全国でも珍しい町
 ・人口: 30,889人
 ・高齢化率: 37.1% (平成30年3月末日)
 ・年間宿泊客数: 258,570人 (平成29年度) /うちインバウンド4,266人

2 視察内容
「上山型温泉クアオルト事業」について
 (1) 市長の健康づくり体験談
 夏も冬も毎朝5時台から健康ウォーキングを実践し、その後は「かみのやま温泉」共同浴場で汗を流し、出勤している。
 ・2012年10月から開始し、1年後に体脂肪-7%。体重-7kg。
 ・実年齢71歳。身体年齢50歳代。体脂肪率19%。体重69kg。
 ・現在も、現状を維持している。

(2) クアオルト事業のあゆみ
 クアオルト: ドイツ語で「健康保養地・療養地」の意味
 導入のきっかけ: ①ドイツ・ドナウエッシンゲン市と友好都市盟約を締結して20年
 ②市民一人当たりの医療費、高齢化率は山形県内で高水準
 ③観光宿泊客数の減少
 → 「市民の健康寿命延伸+地域経済の活性化でまち全体を再生」
 事業目的: 市民の健康増進、交流人口拡大による地域活性化



視察の様子



クアオルトウォーキングの体験

(3) 運動（医科学的根拠に基づく健ウォーキング）

「気候性地形療法を活用したウォーキングを通年開催」

・森や山の中の運動負荷が計測された認定コースで、ドイツでは心臓病のリハビリや高血圧の治療として行われる医科学的根拠に基づくウォーキングを、専門ガイドがついて年間 360 日実施。

・特 徴：①自分の体力に合わせた歩行スピード 心拍数 160 マイナス年齢
②体の表面を冷たくサラサラに保つ 体表面温度マイナス 2℃
→ 頑張らないで楽しく運動効果を高める

・毎日ウォーキング：年間 360 日、日替わりで様々なコースを船員ガイドが案内

・早朝ウォーキング：旅館主人の案内で宿泊客と市民と一緒に参加

・その他：企業コラボ企画、小・中学校での授業や親子参加

「専門ガイド」（平成 29 年 4 月）

・認定者 74 人 上山市温泉クアオルト協議会、(株) 日本クアオルト研究所が共催認定

「ウォーキング事業の広がり」

・ウォーキング参加者数が事業開始から 8 年で約 37 倍に (371 人→13,346 人)

・市民体力測定会、認定コース消費カロリー調査 (平成 29 年度・仙台大学)

(4) 医療費への影響

・調査概要：毎日ウォーキングに年間 5 回以上参加している人の国民健康保険医療給付費の変化に着目/年齢・性別・参加前の医療費・現病歴を揃えた 3 倍の人を選び比較

・結果考察：歩くことを推進することは、いつまでも自分の足で歩くことができる、ひいては健康寿命の延伸につながる、大きな意義のある事業

→ 医療費の高い人が多く参加していた平成 27 年度は、平均 58,919 円/年削減

医療費が低い人が多く参加していた平成 28 年度は、平均 1,046 円/年削減

→ 活動的は人を支援するほか、医療ニーズが高い人も受け入れていることは、メンタルヘルス・ソーシャルキャピタル、市民力の向上

(5) 旬産旬消・カラダに優しい食

・栄養バランスが良く、贅沢ながら健康に配慮した食事メニュー (クアオルト膳、かみのやまワイン)

・ヘルスツーリズム初認証「全国最多・上山市内 4 プログラム」

・「健康な食事 (スマート・ミール)・食環境」外食部門初認証「東北・北海道で唯一の三ツ星」

(6) 温泉を活かした取り組み

「温泉健康施設の整備」

・整備目的：若い人からお年寄りまで、幅広い世代の市民が健康づくりに取り組めるクアオルト構想のシンボル施設

・平成 33 年度完成予定 (厚労大臣認定、温泉利用型健康増進施設を目指す)

(7) 新たな仕掛け

・健康ウォーキングを継続的に実施することによる効果検証

・市民体力測定会の年 2 回実施

・専門ガイド組織の NPO 法人化

・宿泊型新保健指導ツアー

・保険会社との連携協定 (太陽生命、損保ホールディングス、東京海上日動)

感想
まとめ
市に活かせること等

- ・今ある地形や自然を生かし、無理なく住民の健康増進、健康寿命延伸を図っている点。
- ・ボランティアガイド組織をNPO法人化するよう準備している点。
- ・気候性地形、温泉、食文化、オプション的要素と言える音楽演奏会などのパーツ要素は飯田市と重なる点が多い。「健康と観光」の組み合わせによる切り口で、これらを総合的にコーディネートしている点は大いに参考になった。
- ・計画される温泉健康施設の中で、歩行の不安ある方にまず水中運動で下肢筋肉を向上させるコースを計画されている点。高齢者が腰や膝への負荷をかけずに行える運動であり介護予防にも有効と捉える。
- ・生命保険会社や製薬会社等企業との協定により、地域を挙げて企業の健康経営を応援し、また企業が地方創生の取り組みを支援される関係づくり。
- ・市内の温泉旅館等による「クアオルト膳」「クアオルト弁当」等の開発に結び付いた点。
- ・「市民の健康づくり支援」という発想に基づき保険会社や製薬会社と連携していくことはお互いにメリットがある事から、研究していくことが必要ではないかと感じた。
- ・このクアオルト事業で交流人口の拡大に努めているが、まずは市民の健康に力をいれていること。飯田市のリニア中央新幹線の開通後の準備においても現在の市民にとっての福祉向上をすることで、そのまま開通後の準備につながるという事業に力を入れるべきである。
- ・健康ウォーキングについては、当市の里山を活かしたコース設定は可能であり、リニアや三遠南信道を見据えた時、首都圏や中京圏の大きな企業との協定締結も見込めるのではないかと。また、健康食についても「焼肉」と「伝統野菜」の組み合わせを研究するなど、アピールする材料はある。今から取り組めば、リニア開通前には事業化出来る。ただし、市民の意識をどこまで高められるかが、ポイントと思われる。
- ・竜西地区には信濃路自然遊歩道、沢城湖・佐倉様・猿庫の泉など多くの資源が眠っている。これらを今後リニア時代に向けどう整備していったらよいか考えていく上で大いに参考となった。
- ・「健康への気付き」をテーマとして、誘客による交流人口の拡大、ウェルネス・ヘルス・ツーリズムを行うには最適である。
- ・上郷野底山森林公園・天龍峡・風越山を中心に、また遠山郷ではハイキングができる環境がそろっているため、メニューの積極的展開を願う。
- ・健康への気付きの旅、旬産・旬消のぜいたくなヘルシー料理が提供できる、そして温泉の活用。
- ・観光課のアイデアを探る。
- ・やまびこマーチや鼎でやっているワンデーマーチの様なイベントも必要であるが、もう少し距離の少ないコースを設定して計画することが出来れば、早朝ウォーキングをしている人も多く見かけるので有効な事業になる。
- ・プラス 10 とか呼びかけをするだけでなく、具体例を示していくことも必要。豊かな自然を売り物にするのであれば、自然と触れあえることを考えるべき。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- これを参考とし、平成 30 年第 4 回定例会にて会派所属 岡田倫英議員が一般質問を行った。
- 会派として調査継続中。

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責: 熊谷 泰人)	出伝票No.	
事 業 名	特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク 住民自治		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域自治区発足以来10年余が経過したが、各地区では役員のなり手不足、組合未加入問題、など課題が山積している。この課題解決に向け、NPO 法人が地域運営を行う、山形県川西町の NPO 法人きらりよしじまネットワークを視察し、飯田市20地区の今後の自治組織のあり方について調査研究するための参考とする。

(2) 実施概要

調査・研修の場	日 時	訪問先・主催者等
合の実施日時と 訪問先・主催者	平成 30 年 11 月 14 日 (水) 9 時 15 分～11 時 45 分	特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク 事務局長 高橋由和氏 局員 鈴木規洋氏

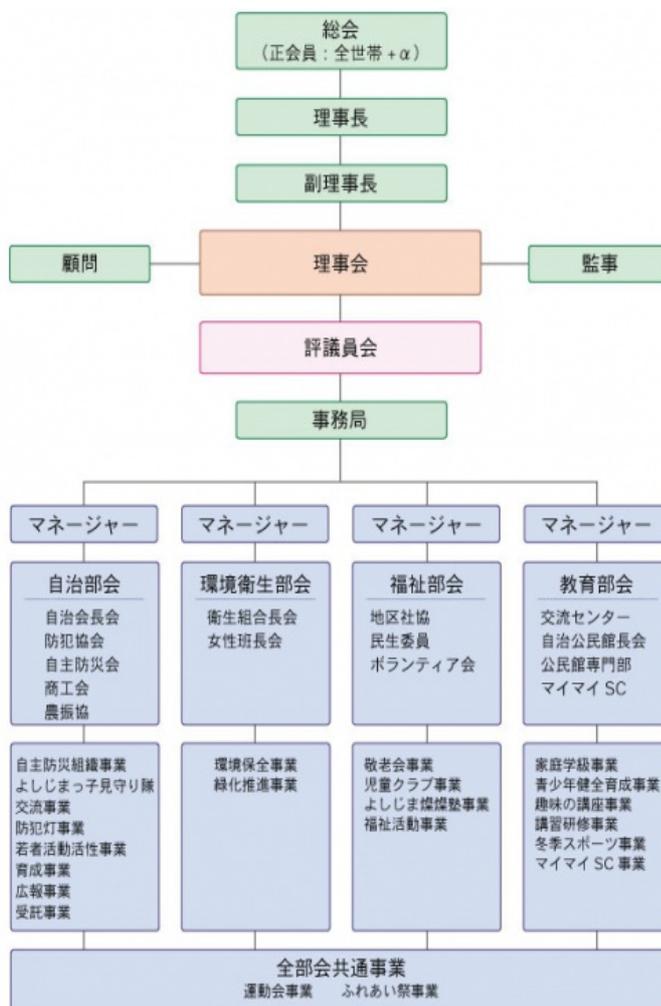
報告内容・実施したこと

- 1 視察先 (市町村等) の概要
 - 山形県川西町
昭和 30 年、小松町、大塚村、犬川村、中郡村、玉庭村、吉島村の一町五カ村が合併して誕生。
面積: 166.6K² 人口総数: 15,224 人 (男性 7,462 人、女性 7,762 人)
世帯数: 5,084 世帯 (平成 30 年 11 月末現在)
 - NPO 法人きらりよしじまネットワーク
きらりよしじまネットワークは、2007 年設立。川西町吉島地区の 723 全世帯が加入する全国でも非常に稀な NPO 法人。
設立のきっかけは 1996 年～2006 年の川西町の財政難からの行財政改革。
行政に頼るばかりではなく、地域の住民があらゆる分野で活躍し様々な課題に対応、住民の手で地域を再生、30 年先を見据えた地域づくりを目的としている。
平成 30 年現在、常勤職員 6 名 非常勤 35 名 平均年齢 35 才
 - 所在地
建物名称: 川西町吉島地区交流センター
住所: 〒999-0214 山形県東置賜郡川西町吉田 5886-1
 - 吉島地区 概要
面積: 15.72K² 人口: 2,505 人 (男 1,261/女 1,244) 世帯数: 723 世帯
自治会: 22 自治会 自治公民館: 19 館 小学校: 1 校 高齢化率: 34%
(平成 29 年 3 月現在)
- 2 視察内容

NPO 法人きらりよしじまネットワークの発足から現在の活動状況

 - 発足のきっかけ「川西町の行財政改革」
 - ・町は 2001 年に、財政逼迫による行財政改革として、7 つの地区 (小学校区) 公民館の「公設民営化」策を決定。2002 年 4 月からこの改革を予定通り実施。
 - ・吉島地区の当時の運営組織は、自治会長連絡協議会と社会教育振興会 (きらりの前身団体)
 - ・役員 (理事) は各自治会長 23 人、自治公民館長 19 人で構成。地域活動や社会教育活動の企画立案・運営に携わっていた。
 - ・地区公民館の非常勤事務局 (社会教育委員・青少年推進員・体育指導員) 6 人が中心となり、2005 年から 2007 年まで年 4、5 回の住民ワークショップを開催し、機構改革と地区計画の策定パンフレットを全戸配布。
 - ・2006 年機構改革案、地区計画案が承認され、2007 年 4 月「NPO 法人きらりよしじまネットワーク」は誕生した。

組織体制と事業



報告内容・実施したこと

NPO 法人きらりよしまネットワークが行っている特徴的な事業

①自治部会

○きらり産直市場

- ・地域住民の所得向上と交流人口の拡充を図る目的で『きらり産直市場』を開設し、吉島の食の魅力を発信。

○夢未来ミーティング

- ・地域の方々と都市部の学生が集い、互いの経験や知識を共有しながら吉島の将来像を思い描いた改善プロジェクトを作成している。

○よしまふれあい祭・交流ツアー

- ・都市部の大学生を招待し、地区内の若い世代を中心とした地域住民との交流を行っている。

○出張マルシェ

- ・首都圏在住の川西町出身者と親睦を深め、吉島の特産物や地域の魅力を発信している。

○農道 百笑一揆

- ・若者が中心となって、地域住民と連携しながら都市部に出向き、自らが広告塔になり農産物販売（出張マルシェ）に取り組んでいるほか、農業研修、農業人フェアなどのイベントにも積極的に参加し広報活動にも力を入れ、吉島地区の魅力や農業の素晴らしさを伝え U・I ターンの

きっかけづくり、都市と農村の交流を図っている。

②環境衛生部会

○古紙回収

・ごみの減量化・エコ活動の啓発として、隣組や自治会単位による古紙回収作業を行っている。

○EM 石鹸づくり

③福祉部会

○児童クラブ事業

・地域のかぎっ子対策・共働き世帯の支援として約 70 名の児童を預かり、「遊び」「学び」「生活」を通して、児童の健全育成を図っている

○よしじま燦燦塾（さんさんじゅく）事業

・地域の高齢者向け生涯学習と介護予防を目的とした「よしじま燦燦塾（さんさんじゅく）」を開催している。

○いきいきサロン

・ボランティア会が中心となり高齢者と地域の”つながり”をつくり、高齢者の生きがいがづくり・仲間づくり・介護予防等を図ることを目的とした『いきいきサロン』を 7 ヶ所で開催している

○よしじまふれあいサロン

・地区交流センター内に常設している「よしじまふれあいサロン」は老人クラブ、ボランティア会、趣味の団体などが集まる憩いの場として定着している。

○よしじまっ子おはよう隊

・吉島小学校児童による高齢者見守り『よしじまっ子おはよう隊』では、児童が登下校時の通学路で地域の高齢者へあいさつ活動を行い、高齢者見守りの一助を担っている。

④教育部会

○家庭教育学級

・親子が元気になる家庭教育の支援、子どもの心の理解、親としての接し方など、家庭における教育力の向上を目的に、幼稚園、小学校、中学校に委託し、保護者向けの家庭教育に関する研修会を開催。

○青少年健全育成事業（わんぱくキッズスクール）

・青少年・児童の健全育成を目的とし、体験活動を通して「食」「命」「コミュニケーション」を学習している

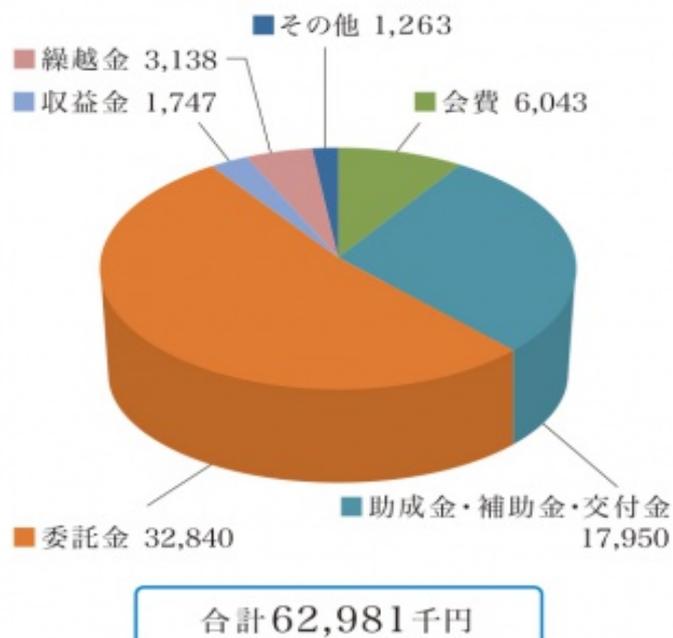
○冬季スポーツ事業

・冬期間の健康づくりを目的とした、冬季スポーツレクリエーション大会を開催。

○マイマイスポーツ事業

・地域住民のスポーツ拠点として、総合型スポーツクラブ活動を展開している

平成28年度決算(収入) 単位:千円



1 感想・良かった点

- ・法人化することで住民が地域を経営的視点で見られるようになる点。
- ・協働とは、それぞれの自立のことで行政に依存しないこととの考え方。
- ・組織の肝である事務局が若手(平均35歳)で構成されている。また、その若手が事務局で鍛えられ、将来の地域の担い手となっていくサイクルを目指している。(地域をつくる人をつくるサイクル)
- ・行政、地域自治組織に依存せず、自ら自立や起業することで地域活性を促す取り組みとなることがわかった。
- ・地域や住民の「利益の最大化」を常に最優先事項として捉えている。
- ・自主防災、地域食堂の経営、農都交流、放課後児童支援クラブ、高齢者の買い物お出かけサービスなど多岐に亘る取り組みを積極的に展開している。
- ・遊休農地に着目し、ミャンマーの農業研修生を受け入れている点については、国民的な視野で関係人口づくりに取り組んでいる。
- ・「メンタル的な利益は見える化できない」との自覚に立ち、絶えず地域住民に何を還元できるかがかけている。
- ・NPO化による、経営の視点と知識を反映させ多様な財源確保を見据えた地域運営。
- ・小規模多機能自治の概念。
- ・住民に何を還元できるか、潤いをもたらせるかを念頭においた取り組み。その中で金銭のみならずメンタルな利益の見せ方を追求している。
- ・地区物産販売の期間限定の「きらり産直市場」の取り組みで、月3円ビジネスの観点等を掲げられ、昨年6月末から12月頭にかけて約600万円を住民へ還元されたという実績。
- ・「特定非営利法人」という形であっても、地域住民がその気になれば住民自治は成り立っていくということを理解することができた。

感想
まとめ
市に活かせること等

- ・組合未加入、まちづくり委員会の役員なり手不足、高齢者の見守り・移動、雇用、防災など、多くの問題は飯田市のみならず各地にもある。地区をNPOとして経営しそれらの解決を目指している点。
- ・日本の行政と住民は「補完原則」により「自分達で出来ることは自分達で」、「出来ないことは行政で」という関係にあるが「自分達で出来ないこと」をいきなり行政に持っていくのではなく「自分達で出来ないことは協働で」という理念の共有。
- ・地域活力の維持，継続に向けて，住民参加のワークショップを充実させると共に人材育成プランを確立して，地域課題の解決に関わる当事者として「この地域に住み続ける」という意識の醸成を図っている。
- ・若者の活動を地域に総て公開し，地区運動会の運営の7割を中学生が担っていて若者の地域活動への参加が進められている。
- ・若者が中心となって地域経営に取り組んでいる。
- ・地域自治を進めるだけでなく，子どものたちの育成や次代を担う人材育成にも力を入れている。
- ・地域を支えてきた高齢者や若者たちなど住民参加のワークショップなどによる徹底した意見交換を進めてきている。
- ・NPO法人として設立したことにより，国や県からの補助金や交付金を受けられ運営財源が確保できている。
- ・NPO法人きらりよしじまネットワークを立ち上げて「住民自治」を行っていることに，只頭が下がる思いである。組織がしっかり機能していること，また各部会のマネージャーの活躍が大きい。
- ・平成29年度の活動計画の話聞き驚きを感じる。収入は62,165,000円，支出は57,712,000円であった。リーダーシップを強く感じた。
- ・地域の全世帯をNPO法人にした。公民館も自治公民館として全体の中で運営（経営）している。6,000万円ほどの収入があり，内部留保も500万円程度ありそうだ。
- ・地域運営のための合意形成等まさに飯田市が目指そうとしているであろう地域自治組織そのものと言う感であった。地域における改修工事などは，危険度や緊急度など議論し，優先度を決めて行政に要望している。
- ・事務局体制も常勤6人と職業を持っている非常勤34人（年間手当3万円）と各方面から集まり充実している。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・地域自治組織の組織体制を，次の時代を担う人材育成の場としても位置付けられるよう検討されたい。
- ・地方創生（稼ぐチカラ）と地域共有（福祉）を絶妙にミックスし，相乗効果を生みだし収益をあげている。
- ・地区公民館を公設民営化しているなど，飯田市とは基本的な成り立ちが大きく異なるが，自分たちの地域は自分たちの力で運営していくという理念が住民の中に浸透している。
- ・強い牽引力を持った事務局スタッフと，住民が自由闊達に意見交換できる場づくり。後者については，いろいろな世代・立場の住民が参加しやすいよう心がけている。
- ・住民間の“夢”は共有を図ってもばらつきが生じるが，“危機感”はまとまりやすいとの基本的な認識をうまく生かしている。
- ・地域自治組織が任期により役員交代してしまう一方，NPOであるきらりよしじまは申し送り事項を明確にするなど，組織体系の長所を生かして事業の持続を図っている。
- ・農業青年のコミュニティ「農道百姓一揆」が，現14名中の多くがIUターン者によって組織され，関東地方でのマルシェ出展等，首都圏への展開を広げられている。

- ・ JICA との連携による、ミャンマー青年らとの交流と米作り支援等への取り組み。
- ・ 「よしじまっ子おはよう隊」の取り組みや、ICTによる見守り等、高齢者見守り活動への参考と捉えた。
- ・ 障がい者（多くが知的障がい者）を高齢者の生活支援に活用されている点。
- ・ 住民自治を運営していく形は別として、人の育成（日常の取組みに対する姿勢と後任者への引継ぎ）がしっかりとできなければ、いかに形をつくっても機能しないことから、各まちづくり委員会に対して人財育成（住民一人ひとりの意識改革）の大切さを気づかせる取組みを進めたほうが良い。
- ・ これを飯田市でも導入できればいいが、民間が自分たちで立ち上げたことなので市に提言してもできることではない。地域における自主自立の取組みがあれば強力に支援する姿勢を飯田市の行政はとり続けてもらいたいし、チェックをしてゆかなければならない。
- ・ 小学生が独居老人にあいさつをして登校するという「よしじまっ子おはよう隊」の事業は飯田市でも活かせる可能性がある。
- ・ このNPOのように他行政、財団などからの補助金、助成金等の生かし方。
- ・ 「補完原則」から一歩進めて、「自分達でできないことは協働で」という意識付けを進める事が必要では。
- ・ 「人材育成」をキャッチフレーズ的に掲げるだけでなく、市として具体的な仕組みづくりのモデルを示し、各地区で取り組む必要があるのでは。
- ・ 10 年余が経過した地域自治区の今後のあり方を考えていく上で、こういったやり方もあるのかと一つの参考になった。
- ・ 「よしじまっ子おはよう隊」は大変ユニークな取り組みで、小中学校で行っている「あいさつ運動」に活かせるのではないかと。
- ・ 地域活動の維持および継続を中心に、人材育成プランを立てている点について。私たち飯田市においても人材育成の強化が大切。
- ・ 地域食堂「まんま屋」をオープンさせ、地産地消での食を提供している。それは、自治部会（商工会・JA等）と連携し、アイデアに取り組んでいる点。
- ・ 地域自治組織が機能すれば、議員の地域課題への取組は重要でなくなり、行政の目指すべき方向について提言・チェックに力を注がなくてはならない。

3 その他感想

- ・ そもそも集合住宅が存在しない側面もあるが、全世帯の加入を実現している点は大きく評価したい。このことにより融資を受ける際の返済計画が立てやすいなど、経済性も含めて好循環の仕組み作りにつながっている。
- ・ 「よしじまは役場を見ていない」との説明もあった。地域自治が目指す姿の一例かもしれないが、一方でその中であって、地方行政・議会が果たす役割がどこに集約されるかを考えさせられた。
- ・ 「よそ者を受け入れる土壌づくり」の必要性が説かれたが、地方都市の課題として重要な要素と受け止める。
- ・ 併せて、若者が地域で認められ、体系化される事の重要性が説かれた。若者と向き合う事に逃げていると若者自体が逃げていく、若い世代と年配世代の間に入って取り持つ「通訳」的な存在の必要性等、地域づくりに貴重な観点と捉えた。
- ・ 事務局長の存在が非常に大きく、この人がリタイアしたらこの組織は簡単に崩壊するのではないかと感じた。そうならないようにするためにも、住民一人ひとりが自治に対してほんの少しでもいいので目を向けることを考えていくほうがいいのではないかと感じた。

- ・これらを進めるのに「認める」ことがkey wardと感じた。若者を認め、高齢者を認め、よそ者も認め、それぞれが居るからこそ経営ができるという姿勢は見習うべきだと思った。印象的だったのは「事務局長（説明の高橋由和さん）が言っても「きらり」は動かない。スタッフの合意がなければ、動かせない」と言っていたこと。
- ・事務局長さんをはじめとして、牽引役となる「人」の存在が大きい。
- ・議会や行政が視察することも必要だが、それ以上に各まちづくり委員会など地域自治組織の訪問先に適しているのでは。
- ・集合住宅がないとはいえ、全世帯が加入していることには驚いた。中山間地では飯田市でも加入率は高いと思われるが、少子高齢化や核家族の増加などにより、地域コミュニティの連帯意識は希薄化してきており、高齢化や役員の負担感などを理由に自治会を脱会する世帯が増えている。最近では、一つの組合ごと自治会を脱会するという事態が起こっている。このようななかで、よしじまは全世帯住民が参加し生き生きと自治運営を行っているように感じられた。
- ・牽引している高橋事務局長を講師に、各地区まちづくり委員会役員を集めて講演会を開くのも良いかと感じた。
- ・教育部会にて、地域リーダー育成と住民資質の向上を図っている。
- ・福祉部会では、①地域ぐるみでの子育て支援 ②みんなが見出す生きがいがづくりとして、「介護予防」「女性層の社会参加支援」「ボランティア活動と受け皿づくり」 ③地域で暮らし続けるための生活支援として、「支え合いサポーター育成」「高齢者の生活支援の推進」が行われている。
- ・素晴らしい活動展開をしているが、高橋事務局長が退任した後の体制はどうなるのだろうか？人材の育成も着実に進んでいるように感じるが、人材の育成と、指導者の育成（発掘）は異なるのかもしれない。
- ・活動拠点である吉島地区は私の住んでいる切石地区と同じくらいの人口2,400人でありながら自治会22、自治公民館19であり、具体的な対比が出来ない。
- ・JICAについては野菜の委託栽培をしてミャンマーへ送っている（売っている事になる）。飯田市はJICAとの交流を行っているが、レガスピの学校建設の支援などが主なものである。



(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として飯田市20地区の今後の自治組織のあり方について調査研究を継続中。

会派名	会派のぞみ (文責: 竹村 圭史)	支出伝票No.	
事業名	「道の駅南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービス実証実験		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

リニア中央新幹線開業後の二次交通の一つとして「自動運転サービス」を採用したバス等の運行も視野に入れて研究が進められている。
 自動運転サービスが現在どの段階 (レベル) にあるのか実証実験を通じて体幹・把握し、今後の調査研究や将来の二次交通に関する議論を進める上での基礎とする。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	平成 30 年 11 月 24 日 (土) 他 10 時 00 分 ~ 11 時 30 分他	道の駅南アルプスむら長谷 伊那市役所企画政策課企画政策係 先進モビリティ株式会社

1 視察先 (市町村等) の概要

伊那市

面積: 667.93 km² (東西: 37.2km 南北: 44.7km)

人口: 68,310 人 (内訳) 高遠町: 5,639 人 長谷: 1,750 人 (平成 31 年 1 月 1 日現在)

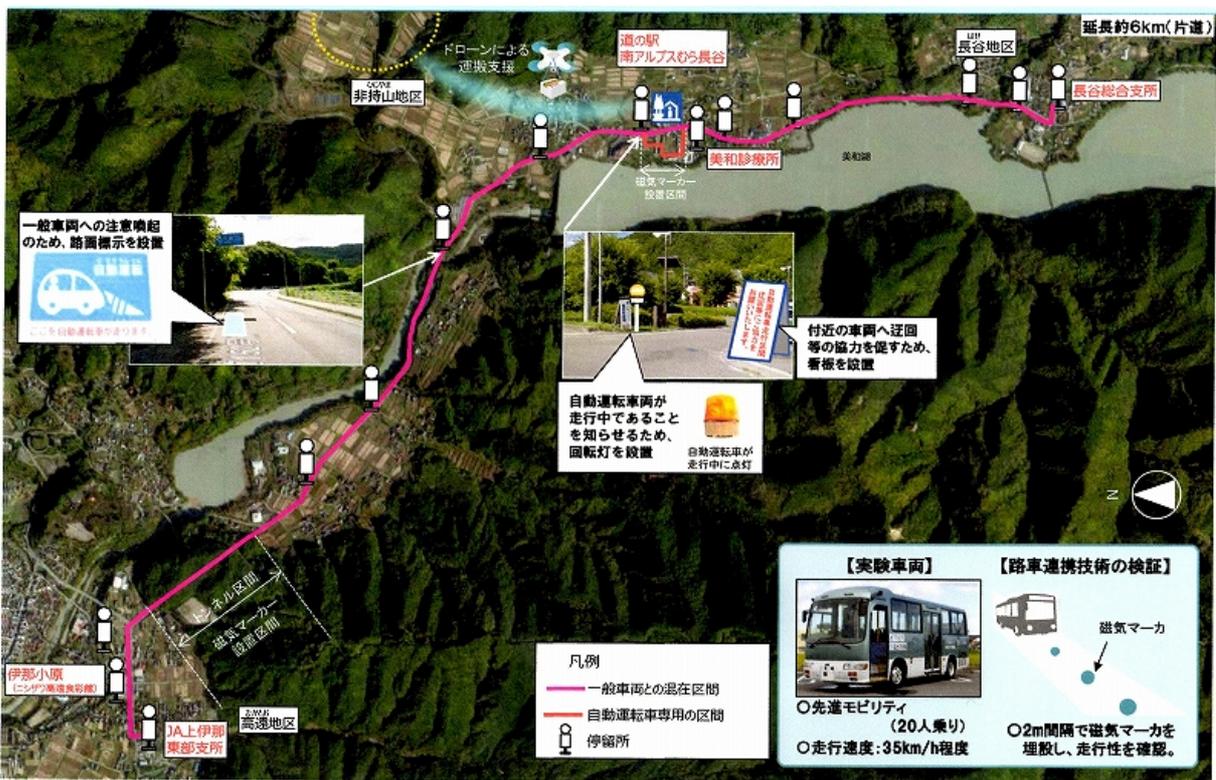
世帯: 27,582 世帯 (内訳) 高遠町: 2,289 世帯 長谷: 791 世帯 (平成 31 年 1 月 1 日現在)

2 視察内容

○運行ルート (長谷総合支所⇒道の駅南アルプスむら長谷⇒JA上伊那東部支所 片道約 6 km)

道の駅南アルプスむら長谷 ⇒ 長谷総合支所 ⇒ 道の駅南アルプスむら長谷 ⇒ JA上伊那東部支所 ⇒ 道の駅南アルプスむら長谷

報告内容・実施したこと



○実証実験期間

平成30年11月5日(月)～平成30年11月29日(木) ※毎週火曜日は車両整備のため運休

○運行ダイヤ(道の駅「南アルプスむら長谷」出発時間) ※全行程所要時間:約90分

- (1) 長谷総合支所方面 10:00, 12:00, 14:00
- (2) JA上伊那東部支所方面 10:40, 12:40, 14:40

○利用条件

- (1) ICカードの利用者登録にご理解いただける方
- (2) 社会実験参加同意書へご署名いただける方
- (3) 小学生以上の方(小学生は保護者同伴で乗車)
- (4) アンケート調査にご協力いただける方



0535 No.

- ・本カードは自動運転サービスの実証実験の利用者となり、乗車の同意書を提出された方に配布しています。
- ・乗車に際しては、事前にお電話または乗車予約専用Webサイトによる予約手続きが必要となります。
- ・乗車する前および降車する際は、本カードをカードリーダーにタッチしてください。お忘れの際は、氏名等を確認いたします。

氏名

発行:道の駅「南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会



伊那市イメージキャラクター
イーナちゃん

【ICカード(自動運転サービス乗車証)】

○乗車日および乗車便の予約方法

- ・今回の実証実験では、乗車に際し事前に「乗車予約専用Webサイト」もしくは「電話」による予約手続きが必要であった。ただし、事前予約がなくても乗車人数に空きがあれば、当日の道の駅での乗車登録も可能。

【スタッフによる解説】

- ・あらかじめドライバーが運転したコースを記憶し、車両情報部のGPSで位置を確認しながら走行。GPSは誤差10センチ以下の精度で位置情報を確認できる。
- ・トンネルや地下では磁気マーカーを設置し、ここから出る信号により自動運転。磁気マーカーの費用は公表できないが、800メートル区間の分を一晩で設置できるくらい安価だと察して頂ければ。磁気の安定性、マーカーの耐久性はある程度確認できている。
- ・前方、後方の安全確認はドライバーが行っている。
- ・今回の実証実験はセットアップ期間が短く、スペックを十分に出し切れなかった。実際だと時速50キロ程度の走行は出来る。



トンネル進入前 (GPS検知)



トンネル内通過中 (GPS非検知)



トンネル通過後 (GPS検知)

【トンネル前後におけるセンサーの状態】

※センサーの種類：GPS (全地球測位システム), 磁気マーカー, ジャイロセンサ

【Q&A】

Q 停留所で停まる, 停まらないの判断はどうするのか。

A 人間のドライバーは常連客の傾向, 姿勢などからニュアンスを感じて停車の準備をするが, 自動運転ではこれらを汲み取ることができない。停留所への乗車ボタン設置, 乗降予約システムなどでの対応が考えられるが, 現時点でもっともシンプルな方法として, すべての停留所で停まるのが最適と考えている。まどろっこしいかもしれないが, 定時性を確保する点でもこの方法がベター。

Q 幅員の狭い区間で, 対向車両との避け合いはどうしているか。

A そもそも避け合いが必要になるルートは選定しておらず, 実証確認の対象にしていない。

Q 安全確認など最も神経を使う部分がヒューマン由来になっている。ドライバーの負担軽減という観点で, この実証運行ではどこに利点が得られているか。

A 自分で運転する方がはるかに楽というのが本音。人件費は今までと同様に掛かるし, その上で機械設備を整える経費が掛かり, 正直に言ってメリットはない。この状況はゴールではなく, なるべく早くレベル4の段階へ達したいのが私たちの考え。それには技術的, 法的な課題のクリアが必要。

Q 課題解決を図る上で, 海外の状況は。

A 法的な面では, 国際条約をどうクリアするかが我が国だけでなく欧米も含めた共通課題になっている。ただし中国は国際条約に批准していない分, 独自の法的整備が早い段階でクリア出来そう。この実証運航で使っているセンサーや関連機器も製造, 特許は中国によるもので, 日本メーカーはあまり参入できていないのが実態。



自動運転の様子

(手を放し, 不測の事態に備え添えている)

1 感想

- ・自動運転が試行されている様子を直接体感できた。
- ・実証運行に伴い、有効と考えられるルートの設定や磁気マーカーなどの敷設を進めているのは、環境づくりの先行という点で有為だと感じた。
- ・試乗体験の市民等への機会提供により、自動運転交通に対するイメージと机上の知識だけでない部分での今後の課題や可能性について身近に実感でき、今後の議会における考察や議論へ向けても不可欠な現場視察と捉えた。
- ・実際に乗車し、自動運転の現状を知ることができたこと。
- ・道路インフラと自動運転レベルとは密接な関係があると思うが、今回の実験のトンネル内磁気センサーはインフラ側に負荷をかけている。このような設備がないと運行できないなら完全な自動運転は難しいと思う。しかし、ルートの決まった路線バスとして実験をしていることは価値あることだと思う。
- ・自動運転の現在の進捗状況が把握できた。具体的には、法的な問題も含めて、道程は長く、リニア開通時に間に合わないかもしれない事がわかった。リニアの二次交通については、自動運転も視野に入れながら、間に合わない場合への備えも考えておく必要がある。
- ・公道での初めての自動運転体験だったので、様子が分かりよかった。
- ・実験により問題点が明確になってきたこと。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・高齢化を見据えた、中山間地域の交流と物流確保に向けた社会実験の試み。
- ・貨客混載の取り組みの中で、ドローンの活用による山間部等高齢者の買い物環境への対応を視野に入れた物流システムの話も伺ったが、研究の余地があると感じた。
- ・この実験は山間地での日常の移動手段としての実験だが、やがて伊那谷のリニア中央新幹線利用に向けて、高速道路を使用して伊那市—飯田市間の実験にも期待したい。
- ・中山間地での路線バス運行なら、早い時期に実現可能と思われた。
- ・リニア長野県駅からの二次交通には絶対に必要なシステムである。
- ・山間地用とか幹線道路用とか用途によってバージョンも異なる。

3 その他

- ・レベル4実現を目指していく過渡期の中で、地域の中でどのようなルート設定が適切なのかを吟味していく必要があると感じた。
- ・中国が世界標準となって技術、ルールを整えていくかもしれないと感じた。日本の産業、地域社会がどう対応していくか、関心を持ち続ける必要があると感じた。
- ・技術的な発展途上段階により、バス・タクシー業界におけるドライバー不足が、自動運転の実用化・普及により解消されるとしても、長いブランク期間を要するのではと感じた。自動運転の実用化を待つとは別に、地域公共交通のあり方を模索していく必要があると感じた。
- ・技術的に、安定的な自動運転の域への到達は、信号機の判別不能や突発的事項への予測機能の不備等、道半ばの段階であると実感した。
- ・高齢化を見据えた実験の割には、ブレーキの急さ加減等、高齢者が試乗するには乗り心地がそぐわない環境であったと感じた。
- ・事故発生時の責任の所在がどうなるのか、見えない部分を感じた。
- ・発信時はスムーズで違和感はなかったが、停止時は人間なら難なくできる最「後にブレーキを緩めて衝撃をなくす」ということができているため、かなり強い衝撃を受けた。横座りだったので余

計強く感じた。

- ・トンネル内では磁気マーカーを使用していたが、GPSの補正で対応することができればより安価になっていくのではないかと感じた。
- ・この実験、あるいはドローンによる配送実験等を行える、誘致できる自治体として羨望する。
- ・説明のなかで「中国の技術が相当使われている」とのことで、この方面でも中国の台頭が感じられ、日本のものづくり、技術革新に不安を覚えた。
- ・側面と後方の確認センサーが付いていなかったことは残念だった。
- ・まだまだという感があったが、リニアが通る9年後には、レベル5にはなっていると思われるので、飯田市内においてももっと積極的に実証実験等に取り組むべきである。
- ・自動運転の研究には最近大手企業が続々本格的に参入し開発競争が激化していくと思われる。案外早い時期にレベル5に達するのではないかと、AIの進歩も急激に進む。道路交通法等関係法令の整備が急務と感じた。
- ・運用についてのアンケートを求められたが、先ず初期の目的にかなった運行ができることである。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、平成31年第1回定例会にて会派所属 新井信一郎議員が一般質問を行った。
- ・飯田市における「リニア駅周辺整備事業、リニア長野県駅からの二次交通の課題」への対応の参考とした。
- ・会派として調査継続中。

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派のぞみ (文責: 竹村 圭史)	支出伝票No.	
事業名	「自動運転サービスの現状と将来への課題」(先進モビリティ株式会社)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どのような課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

少子高齢・人口減少社会に突入した現在, 自動運転技術に注目が集まっている。そのような中, 昨年 11 月に伊那市長谷で自動運転バス実証実験に参加する機会を得たが, 実体験だけではなく自動運転技術の基礎から現在の状況, 将来の方向性および課題認識した上で, 今後の飯田市における導入可能性の一助とする。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	平成 31 年 2 月 5 日 (火) 14 時 00 分 ~ 16 時 00 分	先進モビリティ株式会社 代表取締役社長 青木 啓二 氏 事業企画グループ兼社長秘書 松尾 悠理 氏

1 視察先 (市町村等) の概要

会社名: 先進モビリティ株式会社 (英語名称: Advanced Smart Mobility Co, Ltd.)
 設立: 2014年6月19日
 資本金: 1,010百万円 (含む資本準備金)
 主な出資元: SBドライブ (株) 7.0億円, 愛知製鋼 (株) 3.0億円
 代表者: 代表取締役 青木啓二
 事業内容: ①車両用自動運転システムの開発、製造および販売
 ・バス・トラックおよび小型EV用の自動運転システム装置の提供
 ・同メンテナンスサービス
 ②自動運転システム運用のサポート業務
 ③自動運転システム用機器のハード・ソフトの受託開発業務

2 視察内容

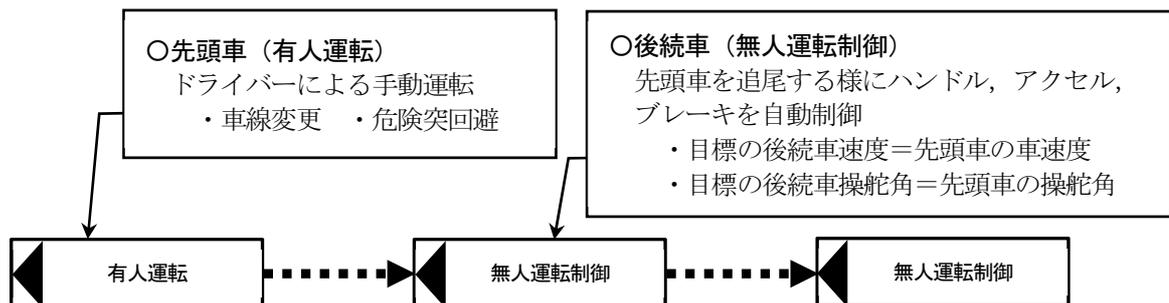
【今回の説明事項】

- 後続車無人隊列走行技術開発
- 無人運転バス技術開発
- JR東日本気仙沼線BRT自動運転開発
- 自動運転バス実証実験



(1) 後続車無人隊列走行技術開発

- ・隊列走行の概念は, トラクタがメカニカル連結されたトレーラを牽引するように, 手動運転の先頭トラックが通信によりソフト的に連結された後続の完全自動運転トラックを複数台牽引すること。(下図参照)
- ・2018年度は, 新東名高速道路の遠州森町PA~浜松SA間(約15km)の上下線を使用し, SA内にて隊列形成後, ランプ走行, 本線合流, 本線走行(第1車線)分流後, SA内にて隊列解除する実験を行った。(隊列台数: 3台, 最高速度: 70km/h, 車間距離: 10m, 後続車ドライバー: 有)
- ・2020年度の実証では, 最高速度: 80km/h, 後続車ドライバー: 無とする計画。



報告内容・実施したこと

(2) 無人運転バス技術開発

ア 走行ルートに沿った車線維持制御

- ・従来はカメラ画像にて認識した白線を基に制御を行っていた。
- ・現在開発を進めているのは、高精度な衛星測位情報 (GNSS) , 磁気マーカや磁気センサによる測位, ポイントクラウド (点群) ※による測位を用いて作成された目標軌道に沿って, 走行するハンドルを自動制御する技術。

※ポイントクラウド (点群) : 約 0.1 秒毎のレーザレーダの点群データ (距離データ) を利用した位置座標を検出する方法

⇒ 高精度な衛星測位情報 (GNSS) は, 走行環境や自然環境変化に対する信頼性に課題がある。

⇒ 磁気マーカや磁気センサは, 走行環境や自然環境変化に影響されないが, 道路にマーカやセンサを埋め込む必要がある。

イ 走行ルートに沿った自動速度制御

- ・滑らかな加減速度で, 設定された最高速度まで走行するようにアクセル・ブレーキを自動制御する技術。

ウ 信号機情報を利用した交差点速度制御

- ・信号機のスプリット情報を利用した交差点区間の速度を制御する技術。

エ 高精度な測位 (車線維持制御, 障害物衝突防止制御)

- ・準天頂衛星や道路インフラ, ライダーを用いた高精度な測位技術 (ローカライゼーション)

オ デジタル地図を用いた障害物認識

- ・ライダー等の視覚センシングとデジタル地図を融合した高性能による障害物認識 (ローカルダイナミックマッピング) による衝突回避制御および車線変更制御する技術。

(3) JR東日本気仙沼線BRT自動運転開発

※BRT: バス高速輸送システム (「Bus Rapid Transit」の略)

- ・JR東日本モビリティ変革コンソーシアムにて, JR東日本と共同で気仙沼線BRTの実用化開発を実施。

- ・2020年気仙沼線「柳津駅～気仙沼駅」約30kmの専用線開業を機にBRTの自動運転化する。

★気仙沼自動運転BRTの目標機能・性能

項目		2020年実証実験時	実用化時	将来
運行形態	専用区間	後続車有人連結走行	後続車無人連結走	全車無人運転
	一般道区間	単独走行	後続車有人連結走行	後続車無人連結走行
制御区間	先頭車	自動運転: レベル2 ATO, ACC, LKA		自動運転: レベル4
	後続車	自動運転: レベル3 ATO, CACC, トラッキング	自動運転: レベル4	自動運転: レベル4
最高速度		60km	60km	60km

(4) 自動運転バス実証実験

- ・全国20地点で「公的自動運転実証実験」を受託。前述の(1)～(3)も含まれる。
- ・「公的自動運転実証実験」には, ①ラストマイル自動走行 (小型カート: 3か所, 小型バス: 1か所 計4か所) ②中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動走行 (地域指定型: 5か所, 公募型: 8か所 計13か所) ③沖縄におけるバス自動運転, 大規模実証実験 (2か所) ④高速道路におけるトラック隊列走行 (1か所) がある。
- ・その内, 先進モビリティでは①ラストマイル自動走行 (小型バス: 1か所) ②中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動走行 (地域指定型: 1か所, 公募型: 2か所 計3か所) ③沖縄におけるバス自動運転, 大規模実証実験 (1か所) ④高速道路におけるトラック隊列走行 (1か所) の計6か所を受託している。

1 感想

- なぜ自動運転化する必要があるのか？という疑問（自動運転による移動サービスの目的）が理解できた。
- なぜ自動運転化しなければならないのかという目的を理解することができた。
- 漠然としていた自動運転サービスの内容（路線と自家用の違い）や今後の方向性が整理できた。
- AIの能力（認知力と判断力の違い）や現状がわかった。
- 自動運転サービスが「利用者の減少が公共交通の衰退に繋がる、負の連鎖を食い止めるための戦略」に考えられている、基本的な認識を確認できた。
- トラックやバスなどの場合、車両費用プラス1000万円程度なら事業性が成り立つと、具体的な目安を知ることが出来た。
- 磁気マーカやセンサ付信号機といったインフラ整備、「自動運転車は危険だから近寄らない」の啓発など、地方自治体に取り組むべき課題が明確になった。
- 自動運転技術開発の、比較的偽らざる実情を聞き取りできた。
- 完全無人化運転の実現性はハードルが相当高いが、比較的交通量が少なく道路整備がされている地方や中山間地に想定されるという観点。
- 先進モビリティとして現在開発に係わっている案件の目的を理解することができた。
- 車両の自動運転開発に関し、乗用車と公共交通のバス・貨物のトラックなどとの自動運転は開発のカテゴリーが違うということ。
- 先進モビリティ(株)では乗用車ではなく、公共交通の自動運転を手がけていること。
- 先進モビリティ(株)の自動運転開発は運営費負担、人件費削減を目標としていること。現在、公共交通は利用者減少→路線減少→本数減少→運用経費増加と負のスパイラル状態となっていることを解決するために、自動運転を目指している。路線・本数を増加させて利便性を上げるためである。
- アメリカにおける自動運転の開発はその走行の正確性により、車幅を変えずに車線を増やすことが目的にであったと知れたこと。
- 同じ自動運転でも、バスと乗用車では実用化への道は異なることがわかった。
- 実用化に向けては、車本体の問題もさることながら、交通量があまり多くない、道幅がある程度確保されている（自動運転になれば道幅は今より狭くても可）、信号機が実用化の大きなネックとなっているなど、ある程度のインフラ整備が求められていることが理解できた。
- 代表取締役社長および事業企画グループ（社長秘書）と二人で「車両用自動車運転システムの開発」について説明してくれたこと。
- パワーポイント・プロジェクターを使用してわかりやすく説明してくれたことに感謝。
- 伊那市での体験を、開発チームから直接視察させていただけたこと。
- マルチ的な、オール丸投げの自動運転ではまだないこと。過度な期待は逆に実用化の壁となる。
- オール自動運転と自己責任の運転手が混在する道路運用は、生身のドライバーが自動運転に注意をして意識しなければならない。現在、ニュースを騒がせるあおり運転やその逆、ともに決してあってはならない事案であるが、双方の主義主張が平行線のままでは自動運転のメリットは生まれない。
- インフラの整備は、市レベルの勝手な解釈だけで済まなくなる。道路構造令こそは順守しているが、規格がお粗末としか言えない。この辺りは、国・県、周辺町村との政治的連携が必要であり、強い行政のリーダーシップが必要である。政治的要素も示唆いただいた。

2 今後飯田市に活かせること等

- 自動運転サービスや自動車メーカーの自動運転技術研究の進捗、オンライン配車サービス等の進化も総合的にみながら、当地域における最善の二次交通の在り方を探っていきたい。
- 上記のインフラ整備について、「何が必要になりそうか」を今のうちから調査研究していく。条件が合えば、実証実験のモデル選定を受けて、自己負担を少なくしながらインフラ環境を整えられると尚理想的。
- 中心市街地あるいはリニア駅周辺、中山間地、ケースによって対応は異なると思うが、飯田市として優先的に研究すべきエリア（ルート）はどこかの戦略を整理、練り上げていく必要がある。

- ・自動運転 BRT 開発への取り組み。
- ・主にニーズは地方や中山間地に想定され、運転の無人化により運営コスト抑制とドライバー不足をカバーし事業の実現性を追求される視点。
- ・バスについて 1 時間に 1 本程度の運行本数では住民の利用意欲が促進されず、運転サイクルを上げ増便とサービスレベルの向上により利用環境を整備し、地域の足として、また高齢者等や通勤通学者の移動手段の確保に繋げていく視点。
- ・リニア駅周辺整備区域内であれば、磁気マーカ方式と GPS 方式の併用でも構内移動手段として十分事が足りると感じた。
- ・実用面で現時点では特になし。しかし、確実に自動運転のレベルは上がり、実用化も目の前である。それを視野に今後の殊にインフラ整備は考える必要がある。
- ・実証実験はやがて伊那谷のリニア中央新幹線利用に向けて、高速道路などを使用した伊那市ー飯田市間の実験にも期待したい。
- ・現状では、GPS は条件によって精度に問題があり、それを磁気マーカでカバーするとの事で、今はそのコストをバス会社が負担することを予想しているが、国や自治体が負担しなければならないことも予想される。今から、それに対して備えるべきかどうかの検討が必要ではないか。
- ・自動運転車の走行は、どのような場所が一番できるかについて「交通量の少ない所」と言われたことから、遠山方面の国道 152 号線へ自動運転が可能と思われることから、モデル地域として取り組んでいけるのではないか。
- ・あらためて、都市計画の稚拙さをダメだしされた感が強い。
- ・政治力の弱さ。国県連携不足と実効力の弱さ。

3 その他 感じたこと

- ・自動運転サービスを最大限有効に活用させることができうるのは地方（中山間地域）であろう。
- ・自動運転に関する技術開発は、“完全自律型”は時間が掛かるかもしれないが、磁気マーカなど交通インフラと組み合わせることで、必要な環境が整ったルートでの実用化については意外に早く進むかもしれない。仮に数年先だと見越して、必要なインフラの内容と規模（数量）、資金計画をシミュレーションできるよう今のうちから調査研究していくことが必要と感じた。
- ・交通弱者の移動確保の点で、社会的な要求がどの程度起こるのか、自宅の近隣までの輸送が求められるのか、また車いす対応迄想定されるのか、の懸念を示された。高齢者等へのできる限りドア・トウ・ドアに近い交通手段の提供体制について、研究の必要性を感じた。
- ・AI 機能では、人間と同程度の判断能力は難しく認知機能のみを有するという説明であった。認識はセンサで行い判断は AI が司る、という認識があったので、見通しへの不安を感じた。
- ・自動運転車両は危険であり、危うきに近寄らず、という事を市民に周知をさせなければという事であるが、社会認識がスムーズに行われるのか将来的推移を見守りたい。
- ・道路環境の整備への要望が示され、また交通渋滞のコントロールが必然という意見等、今後の課題として受け止めた。
- ・先進モビリティが進めている無人運転バス技術の開発は、実際に納入する側となる自動車メーカーも含めた研究にしていくことが、一般車両と一緒に公道走行する際の課題解決に更につながっていくのではないかと感じた。
- ・リニア中央新幹線開業を飯田にとって有効に利用するためには、あらゆる自動運転の車との融合は必須の条件である。自動運転はリニアの最大のライバルともなりえる。2 次交通のみならず、目的地へ行くのに、駐車場のことあらゆる融合を考え、実践できる市となることは小さな町の自動運転世界の実験場となれると思う。
- ・法的な規制は日本より中国の方が厳しく、技術的には日本より中国の方が進んでいる、との事で、これまでの日本と中国とのイメージが覆った。
- ・道路環境をコントロールして、安全運転レーンを作ること。
- ・インフラ整備が大切と感じた。
- ・実用化は 2023 年以降とのことだが、なるべく早く実用化を望む。

- ・リニア駅を有する飯田市となる。いち早く自動運転の実証実験を行える場の提供こそが、広く郡市民にリニア新時代を共に迎え入れる土壌の醸成へとつながるのではないかと。
- ・先進事例の取り組める飯田市として受け入れ可能自治体としてももちろん安全第一を大前提として、積極的にアピールが必要。
- ・そもそも、自動運転は、カーナビに目的地をインプットしスイッチオンすれば目的地に向かうもの、或は遠隔操作で車を呼び、送り返すものだと考える。車のメーカーはそのような検討を進めているはず。道路の環境整備が出来ないと走れないような「先進？モビリティ」は実用化されないと思う。センサが脆弱でAIが活用できないので、システムとして構成が出来ないと思う。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、平成31年第1回定例会にて会派所属 新井信一郎議員が一般質問を行った。
- ・飯田市における「リニア駅周辺整備事業、リニア長野県駅からの二次交通の課題」への対応の参考とした。
- ・会派として調査継続中。

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派のぞみ (文責: 竹村 圭史)	支出伝票No.	
事業名	国会議員への要望・陳情活動		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

長野県第5区選出の衆議院議員 宮下一郎氏, 長野県選挙区選出の参議院議員 吉田博美氏, 比例代表選出の宮島喜文氏を訪問し, 三遠南信自動車道の早期全線開通, 国道153号飯田南バイパスの早期着手他について要望活動を行った。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	平成31年2月6日(水) 9時00分～14時00分	東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第1議員会館 宮下一郎衆議院議員 参議院国対委員長室 吉田博美参議院議員 参議院議員会館 宮島喜文参議院議員

報告内容・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 東京都千代田区(平成31年3月1日現在) 人口: 64,098人(男: 32,174人 女: 31,924人) 世帯数: 36,095世帯 面積: 11.66km ²
	2 視察内容 (1) 宮下一郎衆議院議員への要望・陳情活動(懇談) ア 木下会長はじめ議長・議員がそれぞれ発言(要望)を行い, 宮下一郎衆議院議員より積極的に返答をいただいた。 イ その他, 三遠南信自動車道の早期全線開通, 国道153号飯田南バイパスが早期着手されることを要望した。 ウ 各議員からの発言(要望)事項 ・リニア駅周辺整備について ・三遠南信自動車道を活かす物流・防災について ・エス・バードについて(これまでの要望に対するお礼) ・南信免許センターについて 他 (2) 吉田博美参議院議員への要望活動(懇談) ・要望内容は宮下一郎衆議院議員と同じ (3) 宮島喜文参議院議員への要望活動(懇談) ・要望内容は宮下一郎衆議院議員と同じ (4) 国会(参議院予算委員会)傍聴



宮下一郎衆議院議員への要望活動



吉田博美参議院議員への要望活動



宮島喜文参議院議員への要望活動



1 感想

- ・宮下一郎衆議院議員，吉田博美参議院議員および宮島喜文参議院議員ともに要望に対し積極的に対応いただいた。
- ・各秘書の皆さんが丁寧に国会内を案内いただいた。
- ・毎年1回は会派で国会を訪れる必要性を感じた。
- ・参議院予算委員会を傍聴したが，質問の間に野次が多く，非常に騒がしい。また，答弁で何か気に入らない発言があると委員長席へ野党議員を中心に集まり，国民に対してわかりやすく議論の内容を伝える気があるのかと感じた。
- ・吉田博美参議院議員より，政治家は「人の心をつかむ事」「人を立てる事」が必要であることを説かれた。
- ・宮島喜文参議院議員より，訪問当日に発覚した豚コレラの長野県内への感染状況についていち早く情報提供いただいた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・今後も引き続き会派として陳情・要望活動を継続していく。

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	日進市におけるESDの取り組みについて		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するためあるいは誰・何を対象に何を意図するのか

SDGs (持続可能な開発目標) の目標達成に貢献するためには、それを担う人づくりが必要である。SDGs 達成のためESD (持続可能な開発のための教育) の考え方を取り入れた人づくりを行い、持続可能な社会の実現を目指す取り組みを行っている日進市の先進事例を視察した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成 31 年 1 月 28 日 (火) 13 時 30 分～15 時 30 分	日進市市民生活 環境課 課長 加藤慎司 氏 主幹 石川博之 氏 係長 水野洋佑 氏

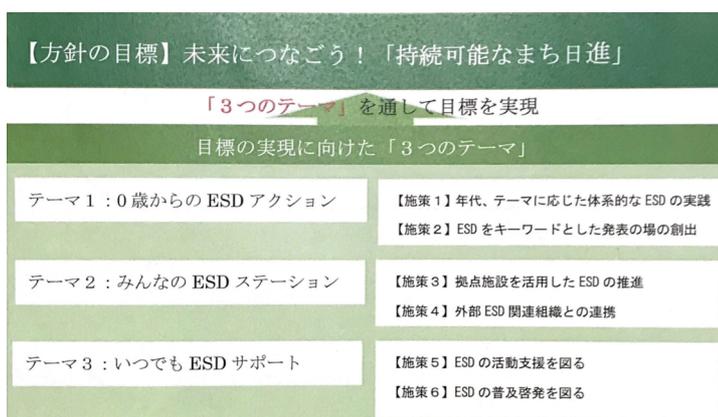
報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要 人口 90,736 人 (平成 31. 1. 1 現在) 約 1,000 人/年 増加 面積 34.91k m²</p> <p>2 視察内容 「ESD」をキーワードとした人づくり *日進市環境まちづくり基本条例 (平成 16 年 9 月) 良好な環境による地域や持続的発展が可能な社会の実現を目指す。 *日進市自治基本条例 (平成 19 年 10 月) 市民参加、協働を柱とする「市民主体の自治」の実現。 *日進市市民参加及び市民自治活動条例 (平成 19 年 10 月) 自治基本条例に規定されている市民参加と市民自治活動のために必要なルールを定めている。 市民の役割・義務を条例で明確化し、行政と協働で持続可能なまちづくりを推進する下地ができている。</p> <p>◎ 日進市におけるESDの“定義” ESD本来の概念を、より日進市の実情に沿って具体化した 「日進市におけるESD=ESDにつしん ver.」を定義。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>「持続可能なまちにつしん」を実現するための人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象範囲の決定：環境、防災、国際理解、人権・・・日進市独自のジャンル 人的および物的資源の活用：NPO、大学、地縁組織、天白川、愛知池、東部丘陵 <p>○ 推進体制 (1) ESD推進庁内連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民へのESDの普及啓発、地域のESD活動の促進を目的とし、平成 29 年 4 月に発足。 「担当課長会議」と「作業部会 (係長級)」の 2 段構成 企画政策課・秘書広報課・人事課・危機管理課・市民協働課・生活安全課・環境課・地域福祉課・健康課・福祉会館・子育て支援課・都市計画課・産業振興課・学校教育課・生涯学習課・図書館 (現在 16 課)・・・いわゆる“事業課”を中心に組織
-------------	---

- ・ 担当課長会議であり、平成30年3月に策定した「日進市ESD推進基本方針」に基づいた「人づくり」を進める。
- ・ 本市のESD推進の方針を決定する。

○ 推進体制 (2) 庁内作業部会

- ・ 関係課係長級職員で構成し、テーマごとに作業部会を設け検討を重ねる。
- ・ 平成30年度は、「職員研修部会」と「広報講座部会」を設置している。
- ・ 検討結果は庁内推進会議に報告し、事業に反映していく。

○ 目指すもの (1) 「持続可能なまち日進」



市民と共にESDに取り組んでいくような体制の構築

○ 目指すもの (2) 行政のスリム化・効率化

- ・ ESD関連事業に関する普及啓発業務・相談窓口の集約を目指す。
- ① それぞれ別々の部署で行なっていた啓発活動や、市民参加型事業の募集活動を1つの窓口で行う→ワンストップサービス。
 - ② 市が策定している各種計画内に記載しているESD関連事業の進捗状況等の把握を行う。
→各課に散らばっている情報の集約。

市役所全体でESDに取り組んでいくような体制の構築

○ 課題

- (1) 認知度不足→ESDおよびESDにつしん ver. の周知が急務
- (2) 庁内の連携不足→庁内の業務の調整役となる組織の必要性

感想 まとめ 市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ・国連では、2015年9月に「持続可能な開発目標（SDG s）」を採択し、2030年を達成期限とする17の目標を定めている。 ・国は、SDG sの実施方針を策定し、地方自治体の計画にSDG sの要素を最大限反映することを明記している。 ・飯田市に関する国連のSDG sに貢献するためには、特にそれを担う人づくりが必要と考える。 ・ESDで人づくりをし、SDG sを目指すことができる人づくりが必要である。
------------------------	---

(3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・代表質問、一般質問の参考とする ・会派として調査継続中

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	伊勢市の地域共生社会の実現に向けた取り組み		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域共生社会の実現に向けて、国は「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を実施している。飯田市も今まで取り組んできた地域包括ケアシステム構築に引き続いて、同時に、地域共生社会の実現に向けた更なる取り組みが要請されてくるものと思う。その先進事例を視察した

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	平成31年1月29日(火) 10時00分～11時45分 13時00分～14時30分	伊勢市健康福祉部福祉総務課 課長 大桑和秀氏 係長 津村将彦氏 生活支援課 山崎幸喜 課長 川上秀樹 係長 伊勢市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係 小山久和 係長 伊勢市生活サポートセンター あゆみ センター長 嶋恒智之氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 人口 約12万7千人 面積 約208km² 世帯数 約5万世帯 高齢化率29.4%(平27.10.1) 一般会計 約510億円(平成28年度)</p> <p>2 視察内容 ※午前中前半は、伊勢市健康福祉部生活支援課と福祉総務課から「いせライフセーフティネット」の概要をお話いただいた。</p> <p>(1)背景 ○変化する社会、地域に埋もれる課題 ・生活課題が深刻化、重層化→「80・50」、ごみ屋敷、貧困、ひきこもり ○地域における「見守る・発見・相談・つなぐ」機能の確保 ・めざす目標— 必要な人に、必要な時、必要なサービスが届くセーフティネットづくり ・そのために「制度のはざままで苦しむ人」にも支援できる体制強化 →ごみ屋敷など既存の制度だけでは対応しきれない、既存の公的サービス給付要件に該当しない…。</p> <p>(2)「いせライフセーフティネット」 2つのコア 「我が事」→地域支援 「丸ごと」→困窮支援</p> <p>①小地域活動の推進 ②生活困窮者自立支援 ③コミュニティソーシャルワーカーの配置</p> <p>重点①小地域活動推進事業 ・「地域の底力」をアップ←「我が事・丸ごと」事業 ・コミュニティワーカーにおける地域への寄り添い、支援</p> <p>重点②コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置 ・社協との協働事業 ・平成29年度 配置開始7人、30年度 8人 中学校区単位の配置→将来は全小学校区単位へ ・アウトリーチで身近な地域で困った人を早期発見→「個別支援」、「地域支援」</p> <p>重点③生活困窮者自立支援事業 ・窓口で直接相談、CSWがアウトリーチ型支援により地域で発見→専門相談員がサポート開始</p>
-------------	--

	<p>※午前中後半は、伊勢市社会福祉協議会の職員から具体的な「いせライフセーフティネット事業の取り組み」をお話しいただいた</p> <p>○CSW・CWの協働によるアウトリーチ型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ屋敷の相談事例 <ul style="list-style-type: none"> ステップ1 ニーズ把握・緊急対応 ステップ2 ごみ屋敷の清掃活動 ステップ3 ごみ屋敷プロジェクト ステップ4 自立に向けて <p>○CWによる福祉なんでも相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居場所づくりをサポート <u>居場所づくりが大切</u> ・<u>住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援する要がCW</u> <p>○今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源確保のため企業からの寄付金を増やしたい。 <p>※午後は場所を移動して、実際に行われている「地域福祉ネットワーク会議」の現場を視察させていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「買い物弱者対策」をテーマとするグループワークだった。
感想 まとめ 市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ・今回視察した内容については、実は視察先の第一希望は大阪府豊中市の取り組みであった。介護保険計画第6期策定時からCSWの重要性を一般質問、代表質問で取り上げてきたがそのモデルは豊中市だった。奇しくも伊勢市が研究し、参考としてきたのが豊中市とのこと。全国的にも有名な勝部麗子さんを講師に迎え、市長が対談しその重要性を認識したのが市にとって大きかったとのこと。 ・上記のように、私は、CSWは介護保険の範疇から生まれた発想だと思っていたが、勘違いで、生活困窮者支援からの制度とのこと。取り組み内容からして、ある意味合点がいった。 ・地域包括ケアシステムとの関係を質問した。地域包括は介護に限られ対象が高齢者。今回視察した事業は全世代が対象。 ・<u>「いせライフセーフティネット」の要はやはりCSWとCWだと感じた</u> ・地域福祉計画は5年単位で第2期が終了し、平成31年4月から第3期となっている。地域福祉計画の重要性を再認識した。 ・民生児童委員の成り手不足について質問した。やはり伊勢市も同様。ただ、活動のサポート体制は社協が担い、「相談を受けたら関係機関へ繋げる つなぎ役」と明確に言い切られた。 ・担当者に「取り組みが進んでいますね」と言うと、そう思っていないと。飯田市よりやはり進んでいる。
(3) この事業実施後の対応及び方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の代表質問、一般質問の参考としたい ・会派として調査継続中 	

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	研修会 I		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費	③広報費 ④広聴費	⑤陳情等活動費
	⑥会議費 ⑦資料作成費	⑧資料購入費 ⑨人件費	⑩事務所費

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田下伊那の市町村議員（有志）との勉強会「ゆめみらい南信州」を通じて、広域における行政課題を学び交流を図る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	平成30年11月14日	阿南町議会、信州アトム（阿南町
訪問先・主催者	14時00分～17時00分	

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿南町議会の議会活性化への取組み ・信州アトムの視察 <p>2 視察内容</p> <p>「阿南町議会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町議会議員選挙が無投票となったことを受けて、議会の活性化を研究 <ol style="list-style-type: none"> 1. 魅力ある議会を目指した活動 2. 議会活動の町民への周知 阿南町議会活性化協議会 設立 3. 行政へ提案する議会への転換 ◆議会出前講座（「中学生と語る」「阿南高校生への講義」）➡ 阿南高校生による陳情の採択 ◆議会だよりの充実（新聞社の指導、議会モニター） ◆日曜議会の開催（傍聴者の増加） ◆決算特別委員会の設置 <p>「信州アトム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政、町民・民間を結び地域産業の再生を目指す ◆販売額4,522万円（内、浜松の「静鉄ストア」に3,800万円） ◆グリーンツーリズムの受け入れ ◆コメ（アトム米）の生産、精米、販売を一手に受ける
-------------	---

「阿南町議会」

議会議員選挙の無投票を受けて、議員のなり手不足解消のために自らの議会の原点回帰を試みた動きである。町民（有権者）に、議員、議会の活動を知っていただくことが重要と考え行動を起こしたことの効果は表れた。特に、高校生への講義から、高校生による陳情は2件にのぼり、いずれも採択された。

①「長野県阿南高等学校の教育設備充実に関する意見書」の採択を求める陳情 ②「南部公共バスのダイヤ改正に関する意見書」の採択を求める陳情

このことはまさに、議会を知り議会に参画するという結果を見ることとなり、議会による積極的な活動の賜物といえる。

「議会改革」という視点での内部の改革も必要であるが、こうした町民（有権者）を意識した議会の活動は、阿南町議会がこだわる「改革」ではなく「活性化」の視点で、重要な捉え方といえる。

議長の強い信念とリーダーシップとこれに応えた議員諸兄、加えて議会事務局長の積極的な関わりが、こうした成果を生んだと考察する。

「信州アトム」

人口減少を見越した政策として設立された、行政と町民・民間を結ぶ、その取組みに特化した中間的な支援組織である。

産業の再生や外貨の獲得による地域住民の収入の増加を図り、暮らしを豊かにすることを目的として、農林水産物の生産拡大に関する事業や特産品開発に関する事業をはじめ、観光や商工業の振興に関する事業まで、幅広く行っている。

その事業は、農業は経済効果ばかりではなく、昔から地域の人間関係を形成してきた重要な役割を果たしており、これからも地域のコミュニティを維持するために大切であるとの理念で展開されている。

信州アトムは、農山村を活性化にしていく農山村に住む人による活動＝「農活」の推進に取り組む、地域資源活用のモデルといえる。

年会費は、個人…1,000円、団体…5,000円と格安。

平成28年度事業報告によると、法人の目的である「産業の再生と交流人口の拡大と外貨の獲得による地域住民の所得向上」に向け社員の取組みにより事業を推進。7年を経過し、その成果が「年金プラス50万円」に表れてきている、と総括している。

農林産物生産拡大事業及び出荷販売事業、交流促進・観光振興事業（グリーンツーリズム、クラインガルテン）特産品販売事業（町が行う6次産業化の取組みに積極的に参画）などの事業展開を図っている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・飯田市農業振興ビジョンへの対応の参考とした。
- ・会派として調査継続中。

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	研修会 II		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費	③広報費 ④広聴費	⑤陳情等活動費
	⑥会議費 ⑦資料作成費	⑧資料購入費 ⑨人件費	⑩事務所費

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田下伊那の市町村議員（有志）との勉強会「ゆめみらい南信州」を通じて、広域における行政課題を学び交流を図る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	平成31年2月8日	ゆめみらい南信州研修会
訪問先・主催者	14時00分～17時00分	〇エス・バード

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要 「ゆめみらい南信州」の研修会に参加 ＜視察先＞ ・エス・バード ・信州大学の取組み</p> <p>2 視察内容 「エス・バード」 ○施設の概要を見学</p> <p>「信州大学の取組み」 航空機産業への取組みの背景</p> <p>◆国家的背景 我が国は、航空機産業を自動車産業に続く基幹産業に育成する方針。 世界の航空機産業売上の構成割合（概算） ・装備品40% ・機体30% ・エンジン30% 日本の航空機産業売上の構成割合（概算） ・装備品5% ・機体60% ・エンジン35% ○この割合の解消に向けて「装備品システム化技術（航空機システム技術）の獲得が課題。 産業としての伸びしろがあり、成長産業として見込める。</p> <p>◆長野県航空機産業振興ビジョン 国家的背景を受け、長野県は、H28年に「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定。ビジョンに基づく「飯田下伊那を核とするアジアの拠点づくり」の方針を設定。その実現に向けて必要となる「高度人材育成機能」と「研究開発機能」の構築について信州大学へ期待。 ○信州大学航空機システム共同研究講座 ・航空機燃料タンク用油計量システム ・小型機用 HMD システム ・GPS/INS 複合航法システム ・航空機用ハイブリッドブレーキシステム ➡「信州大学 南信州・飯田サテライトキャンパス」をエス・バード内に設置</p>
-------------	--

産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の視察にあたって、主に航空機産業への取組みを学んだ。国家的背景、県のビジョンによって推進する航空機システム研究は、信州大学に寄せる期待は大きい。また、エス・バードの外部であるJAXA、装備品メーカーとの連携の中で、信州大学が基幹技術の研究を分担している。さらに、人材育成を目指す役割も大きい。JAXAに在籍されていた柳原教授、民間企業で35年間、航空機部門に従事してきた菊池教授をはじめとした経験豊富な講師陣により、充実したカリキュラムと合わせて、航空機システムを2年間に亘って学べる場ともなっている。

同研究講座で学ぶ信州大学大学院2年生の大石みちるさんから、現場で説明を受けた。大石さんは、「航空機システムを含む航空機分野は興味深く面白い分野です。この講座で私が携わる研究が、航空機産業の発展の一助となることを期待しています」と述べている。

航空機産業、並びに人材育成は息の長い取り組みであることから、産業界にとっては、即収益につながりにくい分野である。いかにして国、県、広域連合の行政がサポートを継続できるか、民意がこの産業の価値観をいかに共有していけるかがポイントである。

そのためにも、航空機産業以外の地場産業を中心とした地域産業への積極的な取組みが、エス・バードに期待されている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・飯田市活性化プログラムへの対応の参考とした。
- ・広域連合の今後の関わりを研究、監視する。
- ・会派として調査継続中。

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	第46回市町村議会議員研修会		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・これからの自治体行財政を見据え、「政策立案力」に磨きをかけるための研修

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成 31 年 1月28日 13時～19時 29日 9時～12時	・静岡県静岡市静岡商工会議所会館5階ホール ・レイアップ御幸町ビル CSA 会議室5・6階

報告内容・実施したこと	1 第46回市町村議会議員研修会 IN 静岡 研修内容
	<p>◆1月28日(1日目)講演</p> <p>13時～16時 「2019年度政府予算と地方財政の課題」 講師：静岡大学人文社会科学部経済学科 川瀬 憲子 教授</p> <p>16時20分～18時30分 「自治体戦略2040構想と地方自治」 講師：専修大学法学部 白藤 博行 教授</p> <p>◆1月29日(2日目)選科</p> <p>9時～13時 選科A 「国保の都道府県単位化と地域医療の運動を知る」 講師：津市立三重短期大学 長友 薫輝 教授</p> <p>選科B 「減災まちづくりと自治体の役割」 講師：兵庫県立大学大学院 室崎 益輝 教授</p> <p>選科C 「子ども・子育て支援新制度の現段階と今自治体で取り組むべき課題」 講師：京都華頂大学 藤井 伸生 教授</p>

◆地方財政を巡る課題として

- ・少子高齢化、グローバル化、所得格差と地域間格差の拡大、非正規雇用の拡大、ワーキングプア、子どもの貧困と相対的貧困の高さが問題。

※相対的貧困率：OECD のなかでメキシコ、トルコ、アメリカに次ぐワースト4位。

- ・地方交付税における「トップランナー方式」の段階的導入（2016年～）上位3分の1を基準。一定の行政サービスを「指定管理者」または「民間委託」へシフトさせる施策。

※維持可能な社会、セーフティネットの構築、基礎自治体の役割の重要性、住民自治、住民参加の問題が課題である。

※地方財政審議会の意見として、地方公務員の数は1994年の328万人をピークに減り続け2017年の230万人にまで大幅減。社会保障等の対人サービスを提供するには、マンパワーの確保が重要で有り、これ以上の公務員の数減らすことは限界に来ていると指摘。

◆子ども・子育て支援新制度

- ・保育サービス需要拡大への対応として保育サービスの質・量的確保のための方策として「規制緩和」と「民営化」の問題、保育士の確保の問題。

※規制緩和で保育サービス低下の恐れ。保育園での事故など、子どもの人権をどう保障するかが課題。

- ・北欧など、妊娠期から就学までの7年間、同じ保健師さんが担当するなど切れ目のない対応がされていることを紹介。気兼ねなく、相談できる関係が作られているとのこと。

- ・小中学校を早期発見の場としていけるような仕組みの構築。

※家庭の問題までしっかり目を向けられるよう、一学級の人数を減らしたり、養護教諭・スクールソーシャルワーカー（SSW）の増員と配置。（2019年度、全中学校区にSSWの配置予定。しかし予算の中身は週1日3時間、年48時間勤務に過ぎない。）

◆「自治体戦略2040構想」 人口減少時代の地方自治・自治体のあり方について

- ・我が国は既に人口減少局面。人口増加モデルの総決算を行い、新しい社会経済モデルの検討が必要。
- ・人口減少が深刻化、高齢人口がピークになる2040年の姿からバックキャストし課題整理。
- ・今後、自治体と各府省の施策（アプリケーション）が機能するよう、自治体行政書き換え検討。

※2040年、迫り来る内政上の危機

- ①若者を吸収しながら老いていく東京圏と担い手を失う地方圏
- ②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- ③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

※労働力の絶対的な不足の時代 → スマート自治体への転校 → 自治体行政の標準化・共通化・AIによる自動処理 → 公共私相互間の協力関係の構築 → プラットフォーム・ビルダーへの転換

《まとめ・感想》

- ◆市も2040構想のもと進めていると考えるが、職員削減を先行することなく、市民の皆さんへ十分なサービスが行き届くよう必要な箇所へは、しっかりと人員を配置しなくてはと考える。

- ◆妊娠期から就業まで切れ目ない支援のさらなる取り組みと、小中学校へのSSWなど、国が進めようとしているが、市もしっかりと予算を組み、取り組まれないと考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	市民パワー	支出伝票No.	2
事業名	「遠野わらすっこプラン」の取り組みについて		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の進行は、飯田市においても大きな課題となっている。 ・岩手県遠野市では、子育て支援に関する条例やそれを推進する少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」が策定されており、さまざまな施策が展開されている。この取り組みを学び、飯田市の参考にしたい。
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	平成30年10月24日	岩手県遠野市 子育て応援部長 佐々木一富 氏
訪問先・主催者	15時00分～17時30分	子育て応援部 こども政策課 佐々木真奈美 氏 議会事務局 事務局長 菊池亨 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 岩手県遠野市 ○人口：28,062人(H27国勢調査) ○面積：825.97k㎡ ○財政規模：177億8,000万円(平成30年度一般会計当初予算)</p> <p>2 視察内容(遠野市役所にて説明)</p> <p>(1) 遠野市わらすっこ条例(平成21年4月1日施行、平成25年一部改正)制定の趣旨 次のような趣旨から、条例では子どもの権利の保障、子どもの周りの大人の責務が定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わらすっこ(以下「子ども」という)は、生まれながらにして一人ひとりがさまざまな個性や能力や夢をもったかけがえのない存在です。一人の人として権利が尊重され、責任ある社会の一員として周りの人に大切にされ、愛され、信頼される存在です。子どもは、さまざまな人、自然、そして文化との適切な関わりの中で、その権利が保障され、安心して健やかに成長していくことができます。その一方で子どもは、自分の権利について学び、気づき、身につけていく中で、他の人の権利を大切にし、お互いに権利を尊重し合える力をつけていき、自分や他の人の命の尊さを知ることができるように支援されます。 ・おとなは、真に子どもの視点を大切にするとともに、子どもにとって最善の方法は何かを常に考え、育ちを見守り、寄り添い、支えていく責務を負っています。おとなは、そのような責務とそれぞれの役割を認識し、子どもから信頼される存在であるように、お互いに連携し、協働することが求められます。 ・子どもは遠野の宝であり、希望です。市はこの認識のもと、子どもの権利が尊重され、健やかな育ちを支援するまちであることを明らかにし、この「遠野市わらすっこ条例」を制定します。 <p>(2) 遠野わらすっこプランの取り組み</p> <p>ア 遠野市わらすっこ条例応援事業者認定制度 条例の趣旨に賛同し、子どもの育成に関する活動への協力等に努めている事業者、子育て期の従業員が仕事と子育てを両立することができる職場環境づくり等に努めている事業者を遠野市わらすっこ条例応援事業者(以下「認定事業者」という。)として認定。 (認定の流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業者がわらすっこ条例等を応援する内容を提出。 ② 市はその申請を受け取り審査。 ③ 審査の結果、認定基準を満たす場合は、認定書の授与を行う。(※サインキューブの贈呈)
-------------	--

- ④ 事業者は宣言項目にある子育て支援の取り組みを実行。
- ※ サインキューブ 妊産婦や高齢者などの専用（優先）スペースである表示。
- ※ 事業者のメリット
 - ・社会貢献を行う事業所としてイメージアップが図られる。
 - ・勤務環境の整備促進につながり勤務意欲を生み出す。
 - ・取り組み内容が、市のホームページやケーブルテレビで紹介される。
- ※ 認定実績（認定期間5年間）
 - ・平成28年度認定 22事業所
 - ・平成29年度認定 2事業所
 - ・平成30年度認定 10事業所（予定） 合計34事業所

イ とおのスタイル結婚応援事業

- ① 婚活事業の企画スキル向上研修会の開催
- ② 自己演出力アップセミナーの開催
 - ・男性向けセミナー
 - ・女性向けセミナー
- ③ 婚活事業主催者への支援（出会い創出事業費補助金の交付）
- ④ わらすっこ条例応援事業者認定助成金の支給（認定事業所から婚活事業に1人2回以上参加した場合10,000円を助成）
- ⑤ 交流会・講演会イベント等の開催
（事業効果）
 - ・出会いの場をマネジメントする能力を研修し、地区センターを中心に市内全体で定期的な出会いの場が創出される。
 - ・独身者の自己演出力を向上させ、自分に自信をつけて婚活力をアップさせることができる。
 - ・独身者への出会いの場を創出し、結婚や家庭を持つことへの機運の醸成を地区センターが中心に行政・地域・事業所の市内全体で応援することができる。

感想
まとめ
市に活かせること等

- ・子どもの権利や大人の責務を条例化し、事業者を含め地域全体で子育て支援施策に取り組まれていることを学び大変参考になった。
- ・「遠野市わらすっこ条例応援事業者認定制度」については、事業者が子育て支援に取り組む内容を申請し、市はその内容を審査、認定基準を満たす場合は認定。市のホームページやケーブルテレビで取り組み内容が紹介されることにより、社会貢献を行う事業所としてイメージアップが図られる、というもので、実際に多くの企業の登録があり、子育て支援の環境が地域へ波及していることを学ばせていただいた。
これを飯田市のワーク・ライフ・バランスで考えた場合、認定制度をつくることにより、事業者の取り組みを支援・促進することができること、飯田市の認定を受けることによる、求人募集時のイメージアップも図られることが想定される。
また、現在飯田市の契約は「総合評価落札方式」での算定基準が設けられているが、その算定基準の中にワーク・ライフ・バランスの取り組み（地域の実情に沿った形の事業所認定制度の創設）も視野に入れ、検討していくことも大切な視点と感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属の福澤克憲が代表質問を行った。

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	市民パワー	支出伝票No.	2
事業名	オガールプロジェクトの取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・オガールプロジェクト（公民連携手法による公共施設整備や経済開発を通じたまちづくりなど）の取り組みを学び、飯田市の参考にしたい。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	平成30年10月25日 10時00分～12時00分	岩手県紫波町 NPO法人紫波みらい研究所 事務局 局長 橋浦律子 氏 オガール紫波(株) 志田由華 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要 岩手県紫波町（しわちょう） ○人口：32,614人（H27国勢調査） ○面積：238.98k㎡ ○財政規模：129億2,065万円（平成30年度一般会計当初予算）</p> <p>2 視察内容（オガールプロジェクト現地視察） （1）プロジェクト序章① ・平成10年2月藤原孝町長就任 課題：日詰商店街の空洞化、紫波中央駅前町有地の開発 3月紫波中央駅開業 7月紫波中央駅前公共用地取得（10.7ha 28億5,000万円（うち19億借金）） ・平成11年1月経常経費10%削減目標の予算編成（前年度比較4億2,300万円8.8%減）</p> <p>（2）プロジェクト序章② ・平成12年6月「新世紀未来宣言」を発表 ～100年後の子どもたちに紫波の環境をより良い姿で残す～ ・平成13年 第一次紫波町総合計画（策定） 紫波町環境循環基本計画（策定） 紫波町循環型まちづくり条例（制定） 「町民・企業・行政三位一体」の理念 ・平成15～16年 えこ3センターの整備 堆肥製造施設（有機資源循環施設）、ペレット製造施設（未利用森林資源の活用）</p> <p>（3）プロジェクト序章③ ・平成16年盛岡地域合併問題協議会不参加表明 持続的に自立できる紫波町行財政計画（自立計画）策定 ・平成17年自立計画実行初年度 「経営品質会議」設置、委員には岡崎正信氏の名前も・・・</p>
-------------	---

- ・平成18年地区創造会議に着手（地域づくり活動）
町長が「公民連携手法」で紫波中央駅前町有地の開発を進める旨を町幹部に指示
- ・平成19年東洋大学と協定締結（公民連携元年）

(4) 紫波中央駅前エネルギーステーション計画

- ・事業目的
エネルギーの自立による地域経済の循環を目的に、紫波中央駅前の公共施設等に冷暖房熱を供給する紫波中央駅前エネルギーステーションを構築し、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域内への普及と再生可能エネルギーへの理解を高めるため事業を導入する。
- ・対象施設
役場新庁舎、オガールベース・D街区の事業棟、住宅57戸（建築条件付分譲）
- ・設備
木質チップボイラーを中心とした再生可能エネルギー設備一式
- ・事業主体
紫波グリーンエネルギー(株)

オガール地区の土地利用

オガール広場 東 H24.8 西 H25.5完成
オガール大通公園 H26.7完成
所有:町 手法:公共事業

役場庁舎 H27.5開庁
建物:町 手法:PFI手法
特徴:地域材活用

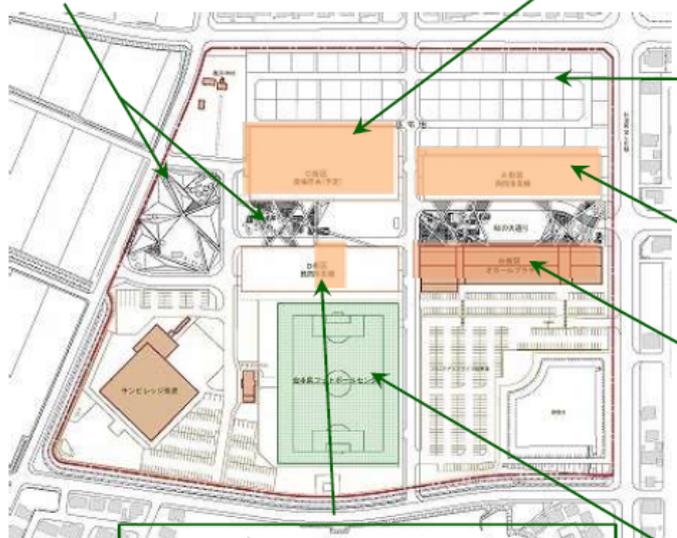
オガールタウン H25.10 分譲開始
土地・建物:購入した方
手法:住宅地57戸を分譲
特徴:産業政策としてエコハウスを普及

オガールベース H26.7オープン
建物:オガールベース(株)
手法:民間事業公募、町は土地賃貸

オガールプラザ H24.6オープン
建物:オガールプラザ(株)、紫波町
建設費:公共部分 8.1億円
手法:PPP手法、町は民間棟の土地賃貸
特徴:区分所有、地域材活用

エネルギーステーション H26.6完成
建物:紫波グリーンエネルギー(株)
手法:民間事業、町は土地賃貸
特徴:ベース、庁舎、タウンに熱供給

県フットボールセンター H23.4オープン
設備:(社団)岩手県サッカー協会
整備費:1.75億円
手法:PPP手法、町は土地賃貸
特徴:雨水貯留浸透施設の上に設置



感想

- ・100年後の子どもたちのために、資源循環のまちづくり、森林資源の活用などと合わせながら、「公民連携手法で」紫波中央駅前の町有地を再生した取り組みは、大変参考になった。
- ・具体的な公民連携の手法や財政分野の話しを聞かせていただけると、飯田市の参考になると感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・まちづくりのあり方を学び、今後の会派の提言等の参考とした。

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	市民パワー	支出伝票No.	2
事業名	宝を生かしたまちづくり		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料 まちづくり購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

リニア新幹線開通を控える飯田市にとって、飯田の魅力の再発見は重要な課題であると考え。二戸市で取り組んだ「宝を生かしたまちづくり」を参考に、今後の飯田市の取り組みに活かす。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成30年 10月25日 14時50分～17時00分	岩手県二戸市 総務政策部 副部長兼政策推進課長 小野昭徳氏 総務政策部 政策推進課 副主任兼ふるさと支援係長 高山英人氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要</p> <p>○面積：420km² ○人口：27,336人（H. 30. 4. 30現在） ○林野率：67.1% ○生漆生産量：全国1位（74.8%）・プロイラー：全国1位</p> <p>2 視察内容</p> <p>《宝を生かしたまちづくり》取り組みの経過》</p> <p>○市は財政的に厳しい状態に陥り、ハード面に使う資金が乏しい状況となった。 住民は、まちの将来に関心が薄く、他人任せ。街並みは旧態依然で変わらない。自らのまちのことをあまり知らなかった。</p> <p>○平成4年・小原市長が就任。「楽しく美しいまちづくり」を宣言。「楽しく美しいまちづくり」地区懇談会を9地区で実施。市民30名、市職員29名による「楽しく美しいまちづくり推進委員会」結成。</p> <p>・市の固有の宝を発見するため10項目の「わたしの宝探し」アンケート調査を全9000世帯で実施。 7,371件の回答あり……自然・生活環境・歴史文化・産業・名人・要望の6分野。9地区10ゾーンの地域振興テーマ。</p> <p>○平成6年 ・「楽しく美しいまちづくり事業計画」をまとめ、市長に提言。「事業計画」を作成し、全戸に配布。宝の案内板、説明板設置開始。</p> <p>○平成12年 ・「二戸市宝を生かしたまちづくり条例」施行</p> <p>○平成13年 ・二戸市宝を生かしたまちづくり推進委員会発足。</p> <p>○平成14年 ・雑穀特産品第1弾「五穀ラーメン」発表。広域観光物産センター「カシオペアメッセなにゃーと」オープン。（東北新幹線開通）</p> <p>○平成23年 ・全国エコツーリズム大会 in 岩手にのへ開催</p> <p>《宝探しの意義》</p> <p>第1の意義：市民総参加……宝探しが市民一人ひとりの生きがい探しとなるよう、市民参加によって宝を発掘再発見し、それを活用して二戸市を活性化してゆく。（全世帯アンケート）</p> <p>第2の意義：お年寄りの参加……長年の生活の中で、様々な文化を継承してきたお年寄りを、宝という形で発掘し、その知恵を活かすため、まちづくり参加への契機に。</p> <p>第3の意義：女性の参加……郷土料理や織物などのように、女性が中心となり守り育ててきた生活文化は大切な地域の宝。</p> <p>第4の意義：先人たちの宝を生かしたまちづくりの発掘……先人たちの伝統技術、歴史や文化財、観衆、物産など、多くの宝を発掘し、生かし、次世代の子どもたちに継承するまちづくりを進める。</p>
-------------	--

《「宝探し」から「地域づくり」への5段階》

- ① 宝を探す……地域固有の資源を地域住民自身が発掘・再発見……ムカシエンコウガニの発見・「山神ゆぶし」などの伝統行事の活用・匠の技芸、芸能の達人、昔話敬称など、名人の発掘、登録
- ② 宝を磨く……発掘・再発見された宝を保存・伝承・発展させる……宝に関心を寄せる人を増やす
- ③ 宝を誇る……宝の価値を認識し、地域の中で価値認識を共有するための活動……冊子発行・宝の案内板設置・平成12年「宝探し条例の制定」・地域の伝統行事の復活
- ④ 宝を伝える……地域外の人との宝の価値の共有……エコツアー（年間6回のツアー実施）（H23年、全国エコツーリズム大会 in 岩手にのへ開催）・市民が主体的に「地域づくり団体」を設立、エコツアーの受け入れ、地域イベントの開催・自然観察会・里山体験・農作業体験
- ⑤ 宝を興す……宝を活用して産業に結びつけるための活動……「二戸ブランド」の販売・地元の造り酒屋が2017IWC（インターナショナル ワインチャレンジ）でゴールドメダル獲得・地元の菓子店が伝統の菓子と新しい技術の融合で、iTQi（国際味覚審査機構）にて2017、2018年と連続受賞。

《宝の活用と整備方向》

- 1、宝を活用するための中心機能……地域情報センター・二戸広域センター・もりの学び舎 ふるさと自然公園センター・昆虫館 化石館・美女の里。かっちゃん生活創造館
- 2、宝の道の整備……宝と出会う道の整備・歴史の道、自然との出会いの道、信仰と伝説の道、食の道など・案内板、標識などの整備・沿道環境の整備
- 3、宝の川の整備……排水処理施設の整備・川とふれあい、親しむ環境整備
- 4、宝に基づいたイベントの展開……巨木を生かしたイベントの開催・二戸の楽しみイベントの開催・もう一つの本誌シンポジウムの開催・雑穀文化を提唱するイベントの開催・宝めぐり市民ツアーの開催・宝を活用したその他のイベント
- 5、二戸ゆかりの偉人・先人の継承
- 6、二戸の名物づくり……特色ある料理の開発。地場産業の活用。名物づくり。
- 7、情報発信・収集機能の充実
- 8、宝活用環境の整備……ヒメボタルの生息環境保全・川の清流回復と川に生息する貴重な生物の保全・巨木や広葉樹林の保全とふれあいの場づくり・化石の保護・宝の保全と活用のための「憲章的」あるいは「理念的」条例などの整備
- 9、推進環境の整備……推進体制の整備・誰もが楽しく対戦できる情報検索システムの整備・都市住民との連携強化

《20年間の活動でわかったこと》

- 「宝探しは人づくり」である

感想
まとめ
市に活かせること等

- 二戸市での「宝を生かしたまちづくり」が始まったころには、住民はまちづくりに関心がなく、自分の市のこともあまりよく知らなかったという。それが今では、それぞれの地域で、自分の住む地域の宝を生かす活動に取り組むようになった点は素晴らしいと思った。
- 二戸市での「わたしの宝探し」アンケートでは、9000世帯から7300件もの回答があったという。複数回答した方もいるだろうが、驚異的な回答数であることに驚いた。
- 飯田には4年生の大学がなく、高校を卒業すると子どもたちは都会に出ていってしまう。二戸市の「宝を生かすまちづくり」のような取り組みが飯田市で行われていれば、飯田への愛着が育ち、帰って来ることに繋がるのではないか。
- リニア新幹線開通によって、飯田市には新しい局面が生まれるだろうが、飯田市の魅力は、都会と同じになることではなく、地域の宝を生かすまちづくりだと考える。飯田の宝の再発見をし、それを磨き、未来に伝えていくという、息の長い取り組みを大切にしたい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属の木下容子が一般質問を行った。

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	市民パワー	支出伝票No.	3
事業名	地方財政セミナーの研修		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料 まちづくり購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地方財政に関する諸課題と今後の方向性を学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成31年 2月12日 13時00分～17時40分	場所：東京都
	平成31年 2月13日 9時00分～11時45分	内容：2019年度「地方財政セミナー」 主催：自治体議員連合・全日本自治団体労働組合

報告内容・実施したこと	1 研修の概要
	2 研修内容 【1日目】 2月12日 13:00～ 主催者あいさつ 13:15～ 講演① 「自治体のコモン・ニーズ戦略と財政の自治」 高端 正幸 埼玉大学大学院 人文社会科学部 准教授 14:45～ 講演② 「水道事業の広域化を考える」 宇野 二郎 横浜市立大学 国際総合科学部 教授 16:15～ 講演③ 「ますます強まる『自治より財政』～不条理な地方税の『共有化・水平調整』と租税論理に反する増税～」 青木 宗明 神奈川大学 経営学部 教授 【2日目】 2月13日 9:00～ 本部課題提起「地方財政への自治体関与の教科に向けて」 9:15～ 講演④ 「2019年度政府予算と地方財政計画」 其田 茂樹 地方自治総合研究所 研究員 10:35～ 講演⑤ 「地方交付税の現状と課題 ～2018年度普通交付税算定結果を中心に～」 飛田 博史 地方自治総合研究所 研究員 11:45～ 本部まとめと閉会

感想 市に活かせること等	○政府は2018年12月、2019年度予算を閣議決定した。一般会計総額は101兆4,564億円。これは7年連続で過去最大であり、当初予算としては初の100兆円超となった。政府予算と地方財政計画を改めて学ぶことができ、今後の課題を認識することができた。 ○所得が低下し、生活不安が増大する中、若者の死因1位が「自殺」。自殺死亡率はG7最高という現実がある。「自己責任」を求められる社会から脱却し、「頼り合う社会」を創り上げる大切さを実感できた。「コモン・ニーズを満たす」ために「財政の自治」を創り上げることが大切。これは全国市長会で提案された「協働地域社会税」と同じ発想であるという。「協働地域社会税」についても研究をしたい。
-----------------	---

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・地方財政計画を学び、今後の会派の提言の参考にしたい。